

留学・研究計画書

氏名 黒田 千晴	留学機関名 北京師範大学 比較与国際教育研究所
留学先国名 中国	留学期間 西暦 2003年9月～2004年9月
研究テーマ (留学目的) 中国における留学生教育—留学生受け入れ政策・制度及び実態の実証的分析と国際比較	
研究テーマ (留学目的) の説明	
<p>本研究の目的は、まず中国における留学生教育について、留学生受け入れ政策・制度及び、実態の実証的分析を行い、日本を含む留学生主要受け入れ国との比較考察を通して、中国の留学生教育の特質を究明することである。そして更に、急速なグローバル化に伴い、教育の分野においても国際競争を余儀なくされつつある今、中国の高等教育機関が留学生教育を戦略的にどう位置付け、教育の国際化どう対応しているのかを留学生教育の分野に対するあらゆる角度からの分析を通じて検証していくことである。ある国の高等教育機関が外国人留学生にとって魅力ある存在であるか否かは、その国の高等教育の国際的地位、国際的競争力、或いは学術レベルを計る一つの指標としてしばしば用いられる。アメリカは世界各国から多数の留学生を受け入れており、在籍外国人留学生数は、1999年現在、約50万人に上る。一方、中国も、1979年以降、受け入れ留学生数を大幅に増加させている。中国国家留学基金委員会の発表によると、2001年現在約6万2千人の留学生が中国の高等教育機関に在籍している。改革開放政策下での教育改革の進展が、高等教育の規模を拡大し、その質を著しく向上させ、その結果留学生教育の分野においても発展をもたらしたと考えられる。2001年現在、中国は、東アジア地域において、日本に次ぐ主要留学生受け入れ国となっており、著しい経済成長を背景に、今後も留学生教育を拡大していくものと予想される。欧米諸国、先進国中心に展開してきた留学生教育の分野で、中国の高等教育機関は学術的意義という点において留学生を惹きつける存在となりえるのか、又、このような中国の動向が、日本の留学生政策に将来的にどのような影響を及ぼすこととなるのか考究していくことは火急の命題である。中国の留学政策に関する先行研究は、牧野篤(1988)「中国の留学政策—その歴史と現状」、秦佳朗(1990)「中国留学の変遷と問題点」、大塚豊(1991)「第3章 中国の留学政策と日中教育交流」等がある。秦論文、大塚論文は、中国における留学生教育の歴史的経緯を体系立てて論じたものではなく、日中教育交流の一側面として、日本人学生の中国留学に関する問題点を指摘している。牧野論文は、中国の留学政策における派遣と受け入れの両側面について、主に歴史的な変遷に重点を置き論じた上で、1980年代後半の中国留学生教育の現状について分析を行なっている。牧野論文は、中国の留学生受け入れの実態として、19851985年から1987年にかけての筆者自身の留学体験を事例として提示しているが、その考察範囲は限定的で、中国における留学生教育の実態を究明しているとはいえない。尚、筆者は修士論文において、中国における留学生教育、即ち留学生の受け入れ政策に焦点を当て、1950年代から1990年代にかけての中国留学生教育の歴史的変遷を辿り、更にその現状について各方面から考察を加えたが、修士論文での研究は中国の留学生受け入れ政策・制度・統計論に留まり、現地調査に基づいた中国留学生教育の実態の究明には至らず、国際的比較の視点も欠いていた。本研究においては、これらの先行研究の不足点を補うべく、現地調査を通して中国における留学生教育の実態の究明に努めるとともに、留学生の流入が中国の高等教育界にもたらすインパクト、留学生教育のダイナミズムと、中国の高等教育機関の国際化への動向を探るという新たな視点から研究を進めていきたい。本研究を通して、今後益々進展するであろう教育のグローバル化と留学交流の世界的潮流を捉え、このような国際情勢の下、中国が留学生教育を戦略的にどう位置付け、発展させていくのかを展望していきたい。</p>	

成果報告書

助成番号 02-010

氏名 黒田 千晴	留学先国名 中華人民共和国	機関名 北京師範大学
----------	------------------	---------------

<留学の目的>

今回の留学の目的は、中国における留学生教育について、外国人留学生の受け入れ政策、留学生教育制度、並びに、外国人留学生を受け入れている高等教育機関における留学生教育の実施状況を実証的に検証し、中国の留学生教育の特質を究明することであった。そして、急速なグローバル化が進む高等教育市場において、中国の高等教育機関が留学生教育を戦略的にどう位置づけ、教育の国際化にどのように対応しているのかを、留学生教育の実施状況の検証を通じて、明らかにするよう努めた。

<研究の方法>

北京師範大学教育学院国際与比較教育研究所の高益民副教授の指導の下、調査活動を行った。主な調査活動は以下の通りである。

1. 北京師範大学に在籍する留学生を対象としたアンケート及びインタビュー調査
2. 北京師範大学 国際交流与合作処留学生弁公室へのインタビュー調査
3. 北京師範大学 漢語文化学院へのインタビュー調査
4. 北京語言大学 漢語速成学院 金曉達教授へのインタビュー調査及び金教授による個別指導
5. 中日留学生教育学術シンポジウムへの参加

これらの調査活動の他、中国で刊行されている留学政策、外国人留学生教育に関連する文献の収集、新聞、雑誌記事の収集、未公開の会議資料、論文集の収集を行った。

<調査の概要>

1. 北京師範大学に在籍する留学生を対象としたアンケート及びインタビュー調査

2003年12月、北京師範大学に在籍する留学生を対象とし、アンケート及びインタビュー調査を実施した。アンケート調査の質問項目は、留学前の要因として、留学生個人の属性、教育歴、中国留学を決定付けた要因を、留学中の実態調査として、北京師範大学における所属、学習面での満足度、経済的側面及び生活面での満足度、学業終了後の希望進路等、27項目である。アンケート調査の実施に際し、北京師範大学、教育学院国際与比較教育研究所、国際交流与合作処の許可を取得後、各留学生寮に赴き、調査用紙を600部配布した。アンケート調査への回答は、留学生の任意によるものとした。有効回答部数は、156部を対象であった。アンケート回答者の中から、任意にインタビュー調査に応じると回答した留学生にインタビュー調査を実施した。インタビューでは、アンケート調査の回答内容をもとに、具体的に質問を掘り下げ、一人一人の留学生が中国留学を自分のキャリア形成の中でどのように位置づけているのか明らかにした。更に、授業、研究活動の状況、北京師範大学の留学生受け入れ体勢に対する意見、生活面で直面している問題など、一人当たり、約30分～40分間のインタビューを実施した。インタビュー調査に応じた留学生は、54名であった。

2. 北京師範大学国際交流与合作処留学生弁公室へのインタビュー調査

2003年11月、北京師範大学の国際交流与合作処の副処長に対しインタビューを行い、同校の留学生受け入れ施策について質問した。質問内容は、同校の対外交流活動の実施状況、留学生センター職員の採用に関して要求されるスキル、留学生の管理、留学生に対するカウンセリング業務の実施状況等である。更に、語学進修生（語言生）の教育機関である、漢語文化学院の副院長に対し、同校の対外中国語教育の実施状況、学位取得制度、カリキュラム、教員の在籍状況について質問した。

3. 北京師範大学漢語文化学院へのインタビュー調査

2004年6月、北京師範大学漢語文化学院の陳波教授に対し、インタビューを行った。質問内容は、漢語文化学院のカリキュラム、教学内容についてである。特に、学歴生と呼ばれる、中国語を専攻する学部留学生、修士課程留学生、博士課程留学生に対する入学選考の実施方法、教育指導、論文指導、並びに就学指導などについて質問した。

4. 北京語言大学漢語速成学院の副院長金曉達教授へのインタビュー調査及び金教授による個別指導

2004年5月、6月、7月に各1回、計3回、北京語言大学漢語速成学院の副院長金曉達教授と面談した。金教授は1970年代から現在に至る約30年余りの間、北京語言大学において、留学生教育に従事しており、中国の外国人留学生教育に関する著作もある。第1回目の面談では、金教授に対してインタビューを行い、建国から改革・開放政策期に至る、約30年間の留学生教育の実態について質問した。2回目の面談では、金教授に個別指導をしていただいた。中国留学生教育政策と制度について、歴史的変遷と、その背景、現状の制度と、その特質についての講義を拝聴した。3回目の面談では、日中留学交流についての講義を拝聴した。日中教育交流の歴史的変遷と、現状の問題点、日中の留学生政策及び留学生教育制度の比較についての講義を拝聴した。

5. 中日留学生教育学術シンポジウムへの参加

2004年9月、上海において、中国高等教育学会外国留学生管理学会と日本国際教育交流協議会共催の中日留学生教育学術シンポジウムに参加した。シンポジウム開催中、中国教育部国際合作与交流司、張秀琴副司長、中国高等教育学会外国留学生管理学会、于富増会長にインタビューを行った。質問事項は、シンポジウムにおける両氏の発言をもとに作成し、今後5年間における、中央政府、地方政府レベルの具体的な留学生教育政策について質問した。

そのほか、シンポジウムに参加していた中国の高等教育機関で、留学生教育に従事している教職員に対し、個別にインタビューを行った。

<調査・研究の成果>

今回の留学を通して得られた成果は以下の通りである。

第一の成果は、調査活動を通して、現在公表されている年鑑、文献資料からは把握できない、留学生教育の実態が明らかになったことである。特に、北京師範大学に在籍する留学生に対して行ったアンケート調査・インタビュー調査では、中国留学を政策・制度という受け入れ側からの視点だけではなく、個別の学生の視点から検証することができた。この調査で得た結果は、今後提出予定である博士論文の重要な一部分を占めることとなる。

第二に、現在中国で留学生教育に従事している専門家へのインタビューを通して、急速なグローバル化が進む高等教育市場において、中国の中央政府、地方政府、高等教育機関が留学生教育を戦略的にどう位置づけているか、一定の見解を得ることができた。現在、インタビュー調査で得た見解と、現地で新たに入手した文献資料をもとに、論文を執筆しており、今後、学術誌に投稿する予定である。

第三に、北京語言大学の金教授による個別指導を受けることができた。社会主義体制下での中国の留学生教育の実態について、金教授は自らの経験を踏まえて講義していただき、文献や資料からでは決して入手できない、貴重な情報を入手することができた。金教授の個別指導によって得た情報は、社会主義体制下における中国の留学生教育の実情を明らかにする具体例の一つとして、博士論文に提示する。

第四に、自分自身が高級進修生として、博士論文に関する調査・研究活動を行う過程において、数々の制度上の困難に直面したことにより、中国の高等教育機関において、外国人留学生の研究活動を行う際の、制度的問題点を発見した。

第五に、留学中の研究活動を通して、中国の高等教育機関で留学生教育に従事している教職員とのネットワーク作りができたことも、重要な成果である。今後、研究活動を続けていく上で、このネットワークを活用していきたい。

以下、留学を終えた現段階における、研究テーマに関する筆者の見解をまとめておきたい。

1979年以降、改革開放政策が実施されて以来、中国における留学生教育は、一貫して拡大傾向にある。特に、1990年代前半、高等教育改革の一環として、大学の自主権が大幅に拡大され、私費留学生の募集権限が各高等教育機関に委譲されたのを背景に、受け入れ私費留学生数が格段に増加し、これまでの政府主体、奨学金留学生主体の受け入れから、高等教育機関主体、私費留学生主体の受け入れへと移行し、中国における留学生教育は急速にその規模を拡大した。

1995年の「中華人民共和国教育法」の制定、1998年の「中華人民共和国高等教育法」の制定を受け、2000年には、教育部、外交部、公安部により「高等教育機関における外国人留学生受け入れ管理規定」が制定されており、この法令により、外国人留学生の受け入れ並びに、留学生教育が法制化された。2001年12月、中国はWTOに正式に加盟し、サービス貿易に関する一般協定(GATS)の交渉も進められている。1995年の「中華人民共和国教育法」の制定、1998年の「中華人民共和国高等教育法」の制定を受け、2000年には、教育部、外交部、公安部により「高等教育機関における外国人留学生受け入れ管理規定」が制定されており、この法令により、外国人留学生の受け入れ並びに、留学生教育が法制化された。2001年12月、中国はWTOに正式に加盟し、サービス貿易に関する一般協定(GATS)の交渉も進められている。このような背景の下、高等教育をサービス産業の一種とみなし、グローバル化時代に即した新たな留学生戦略を打ち出すべく、議論が進められている。国務院によって批准された「2003-2007年教育振興実施計画」の中で、外国人留学生政策は「規模の拡大、レベルの向上、確かな質と内容、管理の規範化」を基本原則とし、中国政府は、2007年までに、受け入れ外国人留学生数を12万人に拡大するとの目標を掲げている。

中国政府は、受け入れ留学生数の拡大に向け、政府レベルで中国政府の奨学金制度の拡充を進めると同時に、地方政府と高等教育機関に対して、独自の外国人留学生を対象とした奨学金制度の設立、奨学金制度の拡充を求めている。これを受け、北京市、上海市、雲南省などは、外国人留学生向けの奨学金制度を新たに設立したり、外国人留学生の優遇政策を打ち出したりしており、地方政府レベルにおいても、外国人留学生の受け入れ拡大に向けて、独自の施策を実施している。更に、高等教育機関レベルにおいても、外国人留学生を対象とした、奨学金制度を設立し、主に、学歴教育を受ける本科生(学部留学生)と大学院レベルの留学生の中から、成績優秀者に奨学金を受給するといった独自の奨学金制度を設立する動きが見られる。

留学生教育の主体が、中国政府奨学金留学生であった時代、外国人留学生の受け入れは、「面倒で、利益もなく、負担である」といった、留学生受け入れのマイナス面が敬遠されることもあったが、留学生教育の主体が私費留学生に完全に移行した現在において、外国人留学生の受け入れは、相当な経済利益をもたらすものであると、高等教育機関のみならず、中国社会においても認識されるようになった。

各高等教育機関は、教育内容の質の向上、教学施設や宿舍の整備、インターネットのホームページの拡充など、外国人留学生の受け入れ促進に尽力している。又、中国の一部の高等教育機関では、外国人留学生の受け入れを大学国際化に向けた重要な戦略の一つと認識し、外国人留学生の受け入れを通して、大学の国際競争力と国際的地位の向上に努めている。

しかしながら、現在中国が受け入れている留学生の約8割は、中国語を学ぶ語学留学生で、中国の高等教育機関で、中国人学生と共に学歴教育を受ける留学生は、まだまだ少数派である。

言い換えれば、中国政府は、中国語の学習を主な目的とする語学留学生を、正規の高等教育機関で受け入れ、中国語運用能力のある人材の育成に貢献してきたわけであるが、そのため、中国の高等教育機関において、「外国人留学生＝語学留学生」、「留学生教育＝中国語教育」といった図式で認識されることが多く、留学生教育は、一種特殊な教育として扱われ、中国人学生を対象とした国内教育と遊離して扱われているという面もある。このような認識は、中国の留学生教育の現状を反映したものであり、一概に否定されるべきではないが、今後、中国で正規の学歴教育を受ける外国人留学生が増加した場合、このような限定された図式は通用しなくなるであろう。また、中国の高等教育機関が、外国人留学生、留学生教育の特殊性のみに着目している限り、中国の大学の真の国際化の実現は困難であると考えられる。

<反省点>

調査活動を開始するにあたって、大学当局の許可の取得に時間がかかり、研究を効率よく進めることができなかった。北京師範大学以外の高等教育機関に調査の依頼を申し入れたが、許可が下りず、調査を断念せざるを得なかった。

外国人留学生という身分で、中国の留学政策、留学生教育について研究・調査活動に従事したため、立場上、制約を受けることもあった。また、自分自身が留学生という身分であるため、完全に中立の立場で、研究を行ったわけではなく、ある種のバイアスがかかった見方をしてしまうことがあった。

<今後の課題>

留学で得た成果を生かし、博士論文の完成、学位の取得に全力を尽くす。中国が留学生の拡大を受けて、大学の国際化をどのように進めていくのか、今後の研究課題として取上げていきたい。